

「学校徴収金購入・債権管理オンラインサービス運営業務」に係る質問に対する回答

No.	項目	質問内容	回答
1	実施要領 5 契約上限額	契約上限額について、「仕様書5 業務内容(1)徴収方法 1人あたり口座振替3回」と「仕様書5 業務内容(2)物品の購入機能および支払方法 1人あたり購入2回」の費用の合計額という理解でよろしいでしょうか？	仕様書11 契約上限額の考え方により、「仕様書5 業務内容(2)物品の購入機能および支払方法 1人あたり購入2回」は契約上限額に含まないものとしてください。
2	実施要領 10(3)提案書等提出書の作成方法 <見積価格提案書>ア	令和8年8月から利用開始を想定した場合、初年度の振替回数は2回ということでしょうか？	初年度の振替回数についても3回を想定してください。
3	実施要領 12 契約締結	保護者と販売業者間で希望品の購入をするにあたり、本件における希望品の売買契約については、システム提供事業者や決済代行会社が教材事業者と別途契約を締結することは可能でしょうか？	可能であると考えます。
4	別紙1 仕様書全般について	仕様書の項目を全項目(100%)満たさなくとも(一部非対応の状態)参加資格は有効でしょうか？	仕様書12 特記事項(4)のとおり、仕様書の項目を全て満たす必要がありますが、仕様書の内容を満たさない項目がある場合は、代替案を提案してください。
5	別紙1 仕様書 4 前提条件(2) 対象校30校について	30校は確定校でしょうか、それとも今後増減の可能性はありますか？ また、契約上限金額はR8年度もR9年度も30校を想定した上限金額でしょうか？	30校は、3履行期限に記載の期限における上限校数となります。30校を超えることはありませんが、下回る可能性もあります。また、契約上限金額は令和8年度及び令和9年度ともに30校を想定した上限金額です。
6	別紙1 仕様書 4 前提条件(2) 対象校30校について	令和8年8月開始とありますが、段階導入(例:先行10校など)の可能性はありますか？	対象校の状況等に応じて、令和8年度中の段階導入も可能と考えております。
7	別紙1 仕様書 4 前提条件(P1) 5 業務内容(P1)	プロポーザルの前提を念のため確認させていただきたいです。学校での教材一括購入や活動費などを徴収する目的の「学校徴収金」機能と、保護者が任意で希望品を購入する「直接物品購入」機能の2種類が徴収における要件という認識で合っておりますでしょうか？	御認識のとおりです。
8	別紙1 仕様書 4 前提条件(P1) 5 業務内容(P1)	対象学校における、学校徴収金および直接物品購入は、全学校で同時期に発生しますでしょうか？それとも学校毎で異なりますでしょうか？ 現時点でスケジュール案がございましたらご教示いただけますと幸いです。 (例:令和8年度の学校徴収金は全校一律で10月と2月に実施し、希望品購入は令和9年度から開始) もし未定の場合、想定スケジュールや昨年度実績のサンプル情報などをいただけますと幸いです	学校徴収金の集金及び直接物品購入のスタートは、学校の状況に応じて異なると考えております。 想定スケジュールは、お示しされた例等を御提案ください。 昨年度実績については、仕様書5(1)【ア・イ共通の条件】及び仕様書5(2)※を想定してください。
9	別紙1 仕様書 5 業務内容(P1,2)	プロポーザルの業務範囲は、主に徴収業務(各家庭からの徴収、学校指定口座への入金、未納対応、直接物品購入)と認識しております。学校における支出業務(教材事業者への支払いなど)や、年度末の学校会計報告業務(収支管理、報告書作成など)は対象外の認識であっておりますでしょうか？	御認識のとおりです。
10	別紙1 仕様書 5 業務内容(1)徴収方法 ア	「口座振替を基本とする」とありますが、保護者がスマートフォン等を使って銀行口座から都度決済する「口座直結決済」は含まれないのでしょうか？	「口座振替を基本とする」に「口座直結決済」は含まれません。
11	別紙1 仕様書 5 業務内容(1)徴収方法 ア	仮に「口座直結決済」を含む場合、その際は決済額の数%がシステム利用料となります。 「一人1回あたりの口座振替手数料(税込み)を提案書に記載すること。」と記載がありますが、システム利用料で試算するにあたり、決済額の計算方法は「一人当たり年間集金額32000円÷集金回数3回=10666円」でよいでしょうか？	-
12	別紙1 仕様書 5 業務内容(1)徴収方法 イ	「口座振替以外の徴収方法も一つ以上有していること。」について、コンビニ支払いを想定しております。 コンビニ支払いは一般的に保護者負担とすることが多いですが、本件はコンビニ手数料もお見積りに含める必要がありますでしょうか？	口座振替以外の支払い方法は保護者負担を想定しているため、見積価格提案書に含めないでください。
13	別紙1 仕様書 5 業務内容(1)徴収方法 イ	仮にコンビニ支払い手数料の保護者負担が不可の場合、お見積り試算のため、今回口座引き落とし以外の選択をされる件数は、年間何件程度を想定してまいりますでしょうか？	-
14	別紙1 仕様書 P.1 「5 業務内容(1)徴収方法」、P.11「11 契約上限額の考え方」	口座振替手数料については貴市のご負担となるため契約上限額に含める一方、口座振替以外の決済方法に係る手数料については保護者負担とし、契約上限額には含めないとの認識でよろしいでしょうか？	御認識のとおりです。
15	別紙1 仕様書 5 業務内容 (1)徴収方法(P1) 11 契約上限額の考え方(P6)	未納の家庭から追加徴収する際の手数料は、契約上限額の範囲外の認識で合っておりますでしょうか？ (例:追加徴収時の手数料は未納の家庭負担とする) もし契約上限額の範囲内とする場合、未納における条件の設定をお願いしたく存じます。	口座振替に伴い、未納世帯への追加徴収時に発生する手数料につきましては、保護者負担を予定しております。そのため、当該手数料は見積価格提案書に含めないでください。

「学校徴収金購入・債権管理オンラインサービス運営業務」に係る質問に対する回答

No.	項目	質問内容	回答
16	別紙1 仕様書 5 業務内容(2)	「11 契約上限額の考え方」の中に、5(2) 物品の購入機能及び支払方法の手数料(※部分)などを含まないように見えますが、こちらは今回の見積もりの中には含まないでよいでしょうか？ またその場合、手数料などは保護者もしくは業者の負担でよいでしょうか？ (※部分) 提案する決済方法一つについて、1回あたり5,000円×18,330人×2回分(5(1)の金額には含まない。)の購入をする場合の決済手段ごとの手数料(料率・定額は問わない(税込み))を提案書に記載すること。	仕様書5(2) 物品の購入機能及び支払方法の手数料は、見積価格提案書に含めないでください。 ただし、当該手数料は、業者負担を想定しておりますが、評価基準1(2)6(9)にて評価項目としておりますので、提案書に記載してください。
17	別紙1 仕様書 5 業務内容(2)	希望品の購入代金を入金する販売業者数は、1回あたり各校何業者程度を想定しておけばよいでしょうか？ また、入金回数は以下(※)に記載があるように、年2回を想定しておけばよいでしょうか？ ※提案する決済方法一つについて、1回あたり5,000円×18,330人×2回分(5(1)の金額には含まない。)の購入をする場合の決済手段ごとの手数料(料率・定額は問わない(税込み))を提案書に記載すること。	希望品の購入代金を入金する販売業者数は、1回あたり各校3業者程度を想定してください。 入金回数については、年2回を想定してください。
18	別紙1 仕様書 5 業務内容(2)	学校から直接購入するものに関しては、副教材(ドリルやテスト等)を想定していますか？ また販売業者から直接購入するものに関しては、学用品(絵の具セットや習字道具等)を想定されていますか？	学校が販売業者から購入するものについては、副教材(全員の購入が必要なもの)を想定しており、保護者が販売業者から直接購入するものについては学用品(希望する場合に購入するもの)を想定しております。
19	別紙1 仕様書 5 業務内容(2)	販売業者と保護者の直接購入となる場合、学校側は販売状況を閲覧する等は想定していますか？	販売業者と保護者の直接購入となる場合、学校側は販売状況を閲覧すること等を想定しています。
20	別紙1 仕様書 6 機能要件(2)イ	仕様書「6(2)イ」では「学校ごとに管理者アカウントを設定できること」とある一方で、「7(6)ウ」では「個人ごとにログ情報及び操作状況等が確認できること」とあります。本システムを利用する教職員「一人ひとり」に対して個別の管理者ID(ログインID)を発行・管理する運用を想定されていますでしょうか。	管理者IDは学校ごとに発行することを想定しております。
21	別紙1 仕様書 6 機能要件(3)エ	仕様書6 機能要件(3) 児童生徒情報の登録(管理者画面) エ 「保護者等が登録したメールアドレスおよびパスワードは、管理者画面にて閲覧できないこと」 に対し、 仕様書6 機能要件(1) 基本要件 カ 「請求や督促等のメッセージ送信機能と集金機能が一体になっている」 および 仕様書6 機能要件(7) 収納管理機能 エ 「未納者を抽出し、一成または個別に催促メッセージを送信」 とあるが、保護者へのメッセージを送信する連絡先はどのように取得、管理をおこなう事を想定していますでしょうか？	保護者へのメッセージ送信する連絡先につきましては、「請求や督促等のメッセージ送信機能と集金機能が一体になっている」点を踏まえ、保護者のメールアドレスを登録いただくことを想定しております。 なお、その登録の時期および具体的な手法につきましては、各社が有する機能や提案内容に基づくものと考えております。
22	別紙1 仕様書 P.3 「6 機能要件(6) 支払機能」	「ア 保護者等は届いたメッセージを通じて支払いができること」との記載がございますが、当該方式については、権利関係等の観点から、特定の事業者のみ提案可能な要件となる可能性がございます。つきましては、本要件の趣旨を満たす代替手順を提案することは可能でしょうか。	代替手順を提案することは可能と考えます。
23	別紙1 仕様書 P.3 「6 機能要件(6) 支払機能」	「エ 各学校が、入金された徴収金を学校が指定した口座へ振り分けができること。」と記載がございますが、ここでいう「学校が指定した口座」とは、どのような口座を想定されているのかご教示ください。 (例) ・学校ごとかつ費目ごとに設定された口座 ・学校長が管理する学校長口座 等	口座数は、一つの学校口座へ入金を想定していますが、複数口座で対応できる際には、学校長が管理する学校長口座、費目ごとに設定された口座、及び、学校以外の団体の口座等が想定されます。
24	別紙1 仕様書 P.3 「6 機能要件(6) 支払機能」	「エ 各学校が、入金された徴収金を学校が指定した口座へ振り分けができること。」と記載がございますが、学校毎の年間の想定振込回数および対象口座数についても併せてご教示ください。 なお、振込手数料の算出に影響するため、確認させていただくものです。	振込回数は、年3回を想定しております。 口座数は、一つの学校口座へ入金を想定していますが、複数口座で対応できる場合については、可能な範囲で御提案ください。なお、御提案がある場合は、契約上限額の範囲内としてください。
25	別紙1 仕様書 6 機能要件 (6) 支払機能(P3) 11 契約上限額の考え方(P6)	学校徴収金の入金先となる学校口座は、1校につき1口座でしょうか？それとも1校で複数口座への入金となる可能性はございますか？ 1校で複数口座への入金が必要な場合、現時点で想定している対象学校の口座数を教えていただきたく存じます。 また、その場合においても、すべての口座への振込手数料が契約上限額の範囲に含まれるかどうかも教えていただけますと幸いです。	一つの学校口座へ入金を想定していますが、複数口座で対応できる場合については、可能な範囲で御提案ください。なお、御提案がある場合は、契約上限額の範囲内としてください。

「学校徴収金購入・債権管理オンラインサービス運営業務」に係る質問に対する回答

No.	項目	質問内容	回答
26	別紙1 仕様書 7 非機能要件(6)エ	仕様書「7(6)エ」において、「アクセス元IPアドレスに制限を設ける」とあります。この制限をシステム側に設定するにあたり、川崎市立学校のネットワークは教育委員会のセンター等で集約されており「固定のグローバルIPアドレス(少数のIP)」でアクセスされる環境でしょうか。あるいは、各学校(30校または176校)がそれぞれ個別のプロバイダ回線等を利用しており、多数のIPアドレスを都度登録・管理する必要がある環境でしょうか。	本市のネットワークは「固定のグローバルIPアドレス(少数のIP)」でアクセスされる環境となります。
27	別紙1 仕様書 7 非機能要件(9)	サービス事業者の各種認証取得要件について、たとえば「プロポーザルに参加するもの」自身が認証取得しているのではなく、提供しているクラウドサービスのサーバー運営元等が認証リスト登録先である場合などはその確認で大丈夫でしょうか。	御認識のとおりです。
28	別紙1 仕様書 P.5 「9 サービスの運用サポート(1)学校への利用説明」	学校説明会が現地で開催される場合、集合研修(各学校担当者が一か所に集まり実施する形式)で行う認識でよろしいでしょうか。また、学校説明会に使用する会場および設備(PC、プロジェクター、モニター、ケーブル等)については、貴市にてご用意いただける認識でよろしいでしょうか。	学校への説明会は、対面での集合研修(各学校が一か所に集合)またはオンラインでの実施を想定しておりますが、進捗状況によっては現地(各学校)で説明していただく可能性も考えられます。また、集合研修の場合は会場は用意します。その際、PCは御持参ください。その他の設備については御相談ください。
29	別紙1 仕様書 9 サービスの運用サポート (3)	仕様書「9(3)運用サポート」において、「保護者等及び教職員からの問い合わせについて、ヘルプデスク等で随時対応」とあります。これは、学校(教職員)経由の問い合わせだけでなく、「保護者からの直接の電話・メールによる問い合わせ」も受電・対応窓口として想定する必要があるということでしょうか。	学校経由だけでなく、保護者等からの問い合わせ対応も想定してください。
30	別紙1 仕様書 11 契約上限額の考え方	仕様書「11 契約上限額の考え方」において、口座引落手数料や振込手数料が上限額に含まれる旨の記載がありますが、以下の決済手数料等についても「市の契約上限額に含める(市が負担する)」想定でしょうか。それとも「保護者負担」あるいは「販売業者負担」等の別処理を想定して提案すべきでしょうか。 ① 5(1)イにおける、口座振替以外の決済方法(クレジットカード、コンビニ等)の手数料 ② 5(2)における、物品購入機能を利用した際の決済手段ごとの手数料	①については、保護者負担を想定しているため、見積価格提案書に含めないでください。 ②については、業者負担を想定しているため、見積価格提案書に含めないでください。こちらについては、評価基準1(2)6(9)にて評価項目となっておりますので、提案書に記載してください。
31	別紙1 仕様書 11 契約上限額の考え方 (P6)	契約上限の範囲内には、学校徴収金における口座引き落とし手数料と学校口座への振込手数料の記載がございますが、「直接物品購入」における決済手数料は契約上限額の範囲外の認識でよろしいでしょうか。参考までに「直接物品購入」における決済手数料の負担先がどちらになるか教えていただけますと幸いです。	「直接物品購入」における決済手数料は契約上限額の範囲外とし、負担先は業者負担を想定しております。
32	別紙1 仕様書 11 契約上限額の考え方 「学校徴収金を学校口座へ入金する際の振込手数料」	学校によっては、学年ごとに入金口座を分けたいといった要望をいただく場合がありますが、今回は1校当たり何口座への振込を想定して見積もりを提出すればよいでしょうか。	一つの学校口座へ入金を想定していますが、複数口座で対応できる場合については、可能な範囲で御提案ください。なお、御提案がある場合は、契約上限額の範囲内としてください。
33	別紙1 仕様書 その他	仕様書内に過年度未納債権管理に関する要件の記載が見当たりませんが、業務目的である未納者対応等による教職員の集金業務の効率化および事務負担軽減を実現するためには、過年度未納債権管理は重要な機能であると考えますが、本業務に於ける提案機能として必須の認識でよろしいでしょうか。	過年度未納債権管理については、必須ではありませんが、可能な範囲で御提案ください。
34	別紙2 評価基準 (2)評価基準6、事務局配点(3)	「学校が保護者等から徴収後、本サービスを利用して、販売業者に支払う際の振込手数料」とありますが、入金先となる業者数は1校当たり何社を想定しておけばよいでしょうか。また、事業者への直接振込の回数は口座振替と同じく1校当たり年3回という認識でよいでしょうか。	1校あたり3社程度を想定してください。 後段については、御認識のとおりです。
35	その他 既存の校務支援システム等とのデータ連携について	児童生徒の氏名や学年・クラス等のマスタデータを本サービスに取り込む際、川崎市様で現在利用されている校務支援システム(または学齢簿システム)等とのデータ連携(API連携、または指定フォーマットによるCSV連携など)は想定されていますでしょうか。	他システム等とのデータ連携は、現時点では想定しておりませんが、可能な範囲で御提案ください。